

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年3月27日

【会社名】 花王株式会社

【英訳名】 Kao Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 長谷部 佳宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

【電話番号】 03-3660-7111（代表）

【事務連絡者氏名】 会計財務部門 管理部長 峯岸佳雅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

【電話番号】 03-3660-7111（代表）

【事務連絡者氏名】 会計財務部門 管理部長 峯岸佳雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2026年3月26日開催の当社第120期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2026年3月26日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

##### 1. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金77円

配当総額 34,926,531,717円

##### 2. 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月27日

#### 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役として、長谷部佳宏、根来昌一、西口徹、リサ・マッカラン、桜井恵理子、西井孝明、高島誠、サラ・カサノバ及び奥山眞司を選任する。

#### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役として、玉置秀司を選任する。

#### 第4号議案 取締役等に対する株式報酬制度に係る内容の一部改定の件

2017年3月21日開催の第111期定時株主総会、2021年3月26日開催の第115期定時株主総会及び2024年3月22日開催の第118期定時株主総会において承認された業績連動型株式報酬制度について、次の改定を行うものとする。

(改定) 非業績連動株式報酬(固定部分)の対象として社外取締役を追加するものとする。

#### 第5号議案 取締役の報酬等の額改定の件

取締役の報酬等の額を年額680百万円以内(うち社外取締役分は年額150百万円以内。ただし、従業員兼務取締役の従業員分の給与等を除く。)とする。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

当日出席を含めた議決権行使個数:3,544,754個

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果 (賛成の割合)
第1号議案	3,402,591	129,099	122	(注)1	可決 (95.99%)
第2号議案				(注)2	
長谷部 佳宏	3,246,302	285,393	142		可決 (91.58%)
根来 昌一	3,251,094	280,602	142		可決 (91.71%)
西口 徹	3,250,695	281,001	142		可決 (91.70%)
リサ・マッカラン	3,250,313	281,383	142		可決 (91.69%)
桜井 恵理子	3,391,378	140,321	142		可決 (95.67%)
西井 孝明	3,391,720	139,979	142		可決 (95.68%)
高島 誠	3,283,386	248,311	142		可決 (92.63%)
サラ・カサノバ	3,388,810	142,889	142		可決 (95.60%)
奥山 眞司	3,398,561	133,138	142		可決 (95.88%)
第3号議案				(注)2	
玉置 秀司	3,400,830	130,898	122		可決 (95.94%)
第4号議案	2,677,211	854,508	122	(注)1	可決 (75.53%)
第5号議案	3,252,453	278,475	931	(注)1	可決 (91.75%)

(注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

議決権行使書及び電磁的方法による事前行使分並びに株主総会当日に出席した一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決が明らかになっているため、当該株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができなかった一部の議決権の数は加算していません。

以上